

法人単位貸借対照表

平成 30 年 3 月31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[ 10,882,259 ]	[ 8,711,355 ]	[ 2,170,904 ]	流動負債	[ 14,341,734 ]	[ 8,214,517 ]	[ 6,127,217 ]
現金預金	9,148,543	7,851,437	1,297,106	事業未払金	4,821,938	2,634,617	2,187,321
事業未収金	367,190	198,876	168,314	1年以内返済予定設備			
未収補助金	1,335,910	619,626	716,284	資金借入金	2,400,000	2,400,000	0
立替金	0	10,800	△ 10,800	預り金	0	27,001	△ 27,001
1年以内回収予定長期				職員預り金	1,820,595	1,046,287	774,308
前払費用	30,616	30,616	0	賞与引当金	5,299,201	2,106,612	3,192,589
固定資産	[ 213,387,207 ]	[ 219,407,414 ]	[ △ 6,020,207 ]	固定負債	[ 47,089,840 ]	[ 49,206,639 ]	[ △ 2,116,799 ]
基本財産	[ 175,121,887 ]	[ 183,349,393 ]	[ △ 8,227,506 ]	設備資金借入金	45,600,000	48,000,000	△ 2,400,000
建物	175,121,887	183,349,393	△ 8,227,506	退職給付引当金	1,489,840	1,206,639	283,201
その他の固定資産	[ 38,265,320 ]	[ 36,058,021 ]	[ 2,207,299 ]	負債の部合計	[ 61,431,574 ]	[ 57,421,156 ]	[ 4,010,418 ]
構築物	25,442,464	23,495,213	1,947,251	純 資 産 の 部			
器具及び備品	3,775,223	3,847,279	△ 72,056	基本金	[ 83,362,414 ]	[ 83,362,414 ]	[ 0 ]
有形リース資産	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	[ 97,387,514 ]	[ 102,450,444 ]	[ △ 5,062,930 ]
退職給付引当資産	1,986,400	1,623,680	362,720	その他の積立金	[ 7,000,000 ]	[ 7,000,000 ]	[ 0 ]
修繕積立資産	3,500,000	3,500,000	0	修繕積立金	3,500,000	3,500,000	0
備品等購入積立資産	1,500,000	1,500,000	0	備品等購入積立金	1,500,000	1,500,000	0
保育所施設・設備整備				保育所施設・設備整備			
積立資産	2,000,000	2,000,000	0	積立金	2,000,000	2,000,000	0
長期前払費用	61,232	91,848	△ 30,616	次期繰越活動増減差額	[ △ 24,912,036 ]	[ △ 22,115,245 ]	[ △ 2,796,791 ]
				(うち当期活動増減差額)	△ 2,796,791	△ 2,579,867	△ 216,924
				純資産の部合計	[ 162,837,892 ]	[ 170,697,613 ]	[ △ 7,859,721 ]
資産の部合計	224,269,466	228,118,769	△ 3,849,303	負債及び純資産の部合計	224,269,466	228,118,769	△ 3,849,303

## 法人単位資金収支計算書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日

(至) 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	保育事業収入	[ 165,000,000 ]	[ 162,727,005 ]	[ 2,272,995 ]	
	経常経費寄附金収入	[ 0 ]	[ 20,000 ]	[ △ 20,000 ]	
	受取利息配当金収入	[ 5,000 ]	[ 191 ]	[ 4,809 ]	
	その他の収入	[ 2,100,000 ]	[ 1,924,044 ]	[ 175,956 ]	
	事業活動収入計(1)	[ 167,105,000 ]	[ 164,671,240 ]	[ 2,433,760 ]	
事業活動による支出	人件費支出	[ 121,318,220 ]	[ 121,026,293 ]	[ 291,927 ]	
	事業費支出	[ 18,150,000 ]	[ 17,789,374 ]	[ 360,626 ]	
	事務費支出	[ 16,221,500 ]	[ 15,708,739 ]	[ 512,761 ]	
	その他の支出	[ 1,800,000 ]	[ 2,008,471 ]	[ △ 208,471 ]	
	事業活動支出計(2)	[ 157,489,720 ]	[ 156,532,877 ]	[ 956,843 ]	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		[ 9,615,280 ]	[ 8,138,363 ]	[ 1,476,917 ]	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	施設整備等寄附金収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	設備資金借入金収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	固定資産売却収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	その他の施設整備等による収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
施設整備等収入計(4)		[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	[ 2,400,000 ]	[ 2,400,000 ]	[ 0 ]	
	固定資産取得支出	[ 6,250,000 ]	[ 5,836,096 ]	[ 413,904 ]	
	固定資産除却・廃棄支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	その他の施設整備等による支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
施設整備等支出計(5)		[ 8,650,000 ]	[ 8,236,096 ]	[ 413,904 ]	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		[ △ 8,650,000 ]	[ △ 8,236,096 ]	[ △ 413,904 ]	
その他の活動による収入	長期運営資金借入金収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	長期貸付金回収収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	投資有価証券売却収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	積立資産取崩収入	[ 0 ]	[ 119,609 ]	[ △ 119,609 ]	
	その他の活動収入計(7)	[ 0 ]	[ 119,609 ]	[ △ 119,609 ]	
その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	長期貸付金支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	投資有価証券取得支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	積立資産支出	[ 750,000 ]	[ 785,600 ]	[ △ 35,600 ]	
	その他の活動支出計(8)	[ 750,000 ]	[ 785,600 ]	[ △ 35,600 ]	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		[ △ 750,000 ]	[ △ 665,991 ]	[ △ 84,009 ]	
予備費支出(10)		[ 0 ]		[ 0 ]	
		[ 0 ]			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		[ 215,280 ]	[ △ 763,724 ]	[ 979,004 ]	
前期末支払資金残高(12)		4,972,834	4,972,834	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		[ 5,188,114 ]	[ 4,209,110 ]	[ 979,004 ]	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	保育事業収益	[ 162,727,005 ]	[ 147,701,588 ]	[ 15,025,417 ]
	経常経費寄附金収益	[ 20,000 ]	[ 0 ]	[ 20,000 ]
	その他の収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	サービス活動収益計(1)	[ 162,747,005 ]	[ 147,701,588 ]	[ 15,045,417 ]
	人件費	[ 124,502,083 ]	[ 109,471,759 ]	[ 15,030,324 ]
	事業費	[ 17,819,990 ]	[ 15,855,305 ]	[ 1,964,685 ]
	事務費	[ 15,708,739 ]	[ 15,470,767 ]	[ 237,972 ]
	減価償却費	[ 12,188,407 ]	[ 14,376,652 ]	[ △ 2,188,245 ]
	国庫補助金等特別積立金取崩額	[ △ 5,062,930 ]	[ △ 5,062,930 ]	[ 0 ]
	サービス活動費用計(2)	[ 165,156,289 ]	[ 150,111,553 ]	[ 15,044,736 ]
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	[ △ 2,409,284 ]	[ △ 2,409,965 ]	[ 681 ]	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	[ 191 ]	[ 151 ]	[ 40 ]
	有価証券売却益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	投資有価証券売却益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	その他のサービス活動外収益	[ 1,924,044 ]	[ 2,098,836 ]	[ △ 174,792 ]
	サービス活動外収益計(4)	[ 1,924,235 ]	[ 2,098,987 ]	[ △ 174,752 ]
	有価証券売却損	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	投資有価証券売却損	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	その他のサービス活動外費用	[ 2,311,742 ]	[ 2,268,889 ]	[ 42,853 ]
	サービス活動外費用計(5)	[ 2,311,742 ]	[ 2,268,889 ]	[ 42,853 ]
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	[ △ 387,507 ]	[ △ 169,902 ]	[ △ 217,605 ]
経常増減差額(7)=(3)+(6)	[ △ 2,796,791 ]	[ △ 2,579,867 ]	[ △ 216,924 ]	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	施設整備等寄附金収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	固定資産売却益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	特別収益計(8)	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	基本金組入額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
特別増減の部	固定資産売却損・処分損	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	国庫補助金等特別積立金積立額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	特別費用計(9)	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
特別増減差額(10)=(8)-(9)	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	[ △ 2,796,791 ]	[ △ 2,579,867 ]	[ △ 216,924 ]	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	[ △ 22,115,245 ]	[ △ 19,535,378 ]	[ △ 2,579,867 ]
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	[ △ 24,912,036 ]	[ △ 22,115,245 ]	[ △ 2,796,791 ]
	基本金取崩額(14)	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	その他の積立金取崩額(15)	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額(16)	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	[ △ 24,912,036 ]	[ △ 22,115,245 ]	[ △ 2,796,791 ]

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法
- ・リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している（一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に基づき、期末退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額）を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金—職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

#### (3) 社会福祉法人会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、(独)福祉医療機構の実施する退職共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度を採用している。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)  
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人は、拠点区分が1つであるため作成していない。
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 大阪聖母保育園拠点（社会福祉事業）  
「大阪聖母保育園」  
「本部」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	183,349,393	0	8,227,506	175,121,887
合計	183,349,393	0	8,227,506	175,121,887

**7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し**

該当なし

**8. 担保に供している資産**

該当なし

**9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)**

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	224,743,300	49,621,413	175,121,887
構築物	38,662,800	13,220,336	25,442,464
器具及び備品	10,748,718	6,973,495	3,775,223
有形リース資産	12,637,800	12,637,799	1
合計	286,792,618	82,453,043	204,339,575

**10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)**

該当なし

**11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

**12. 関連当事者との取引の内容**

該当なし

**13. 重要な偶発債務**

該当なし

**14. 重要な後発事象**

該当なし

**15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし